

平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年11月4日

上場会社名 トラスコ中山株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9830 URL <http://www.trusco.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）中山 哲也
 問合せ先責任者（役職名）常務取締役経営管理本部長（氏名）藪野 忠久 (TEL) 03-3433-9833
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の業績（平成28年1月1日～平成28年9月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	130,877	6.6	10,486	12.0	10,669	12.4	6,969	17.5
27年12月期第3四半期	122,829	—	9,362	—	9,493	—	5,930	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年12月期第3四半期	211.35		—					
27年12月期第3四半期	179.86		—					

(注) 当社は、平成26年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。このため、平成27年12月期第3四半期累計期間（平成27年1月1日～平成27年9月30日）と、比較対象となる平成26年12月期第3四半期累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）とは期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	122,979	102,392	83.3
27年12月期	120,141	97,777	81.4

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 102,392百万円 27年12月期 97,777百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	31.00	—	31.50	62.50
28年12月期	—	37.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	35.00	72.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	177,000	6.3	14,700	13.3	14,800	12.0	9,450	14.6	286.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期3Q	33,004,372株	27年12月期	33,004,372株
28年12月期3Q	30,877株	27年12月期	30,289株
28年12月期3Q	32,973,855株	27年12月期3Q	32,975,398株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

※当社は、四半期決算の補足説明資料を作成しており、決算短信発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第3四半期累計期間の経営成績

	金額(百万円)	前年同四半期増減率(%)
売上高	130,877	6.6
営業利益	10,486	12.0
経常利益	10,669	12.4
四半期純利益	6,969	17.5

当第3四半期累計期間(平成28年1月1日～平成28年9月30日)における日本経済は、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動による景気押し下げのリスクが高まる一方で、雇用及び所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調が続きました。

国内の製造業を中心としたモノづくり現場においては、熊本地震や軽自動車の燃費不正問題による自動車販売の落ち込みの影響が緩和されたものの、円高に伴うインバウンド消費の減速などが影響し、生産活動は力強さを欠く状況が続きました。

このような環境下で当社は、モノづくり現場で必要とされる少量多品種・高頻度の商品ニーズに的確にお応えするために、エリアごとの在庫アイテム数を約2倍の50万アイテムまで引き上げる目標を掲げ、物流センター及び在庫保有支店の在庫拡充を継続しました。更に、お客様から最も近い物流拠点の在庫から納品することが利便性の向上に繋がるという観点で、支店ごとに即納率という新たな指標を導入し、お客様の利便性を高める活動を行いました。

その結果、当第3四半期累計期間における売上高は1,308億77百万円(前年同四半期比6.6%増)となりました。

利益面につきましては、利益率の高いプライベート・ブランド商品の売上高が前年同四半期に比べ8.7%増加し、ナショナル・ブランド商品の利益率の増加も利益率改善に寄与しました。

その結果、売上総利益率が前年同四半期の21.5%から21.8%となり、売上総利益額は285億79百万円(前年同四半期比8.4%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、売上の増加に伴う運賃及び荷造費の増加、正社員及びパートタイマーの人員が増加したことに加え、評価給の見直しを行ったことによる給料及び賞与の増加などにより、その合計額は180億92百万円(前年同四半期比6.4%増)となりました。

以上の結果により、営業利益は104億86百万円(前年同四半期比12.0%増)、経常利益は106億69百万円(前年同四半期比12.4%増)となり、新築移転により遊休となった旧郡山支店の減損損失31百万円などを計上した結果、四半期純利益は69億69百万円(前年同四半期比17.5%増)となりました。

②ルート別売上高の状況

	当第3四半期累計期間 自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日		前年同四半期 増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	
ファクトリールート	108,213	82.7	4.7
eビジネスルート	13,562	10.4	25.3
ホームセンタールート	8,674	6.6	4.6
その他	427	0.3	7.9
合計	130,877	100.0	6.6

1) ファクトリールート(製造業、建設関連業等向け卸売)

ファクトリールートにおいては、全国32か所の在庫保有支店へ継続的な物流設備の投資を行うとともに、地域ごとのニーズに合わせた在庫を増強することで、得意先の利便性強化を図りました。

その結果、売上高は1,082億13百万円(前年同四半期比4.7%増)、経常利益は89億12百万円(前年同四半期比11.6%増)となりました。

2) eビジネスルート(通販及び集中購買向け販売)

eビジネスルートにおいては、当事業年度より通販企業向け販売と電子集中購買向け販売に細分化した組織改編を行ったことで、それぞれの市場ニーズをより的確に把握し対応することが可能になりました。通販企業向け販売では、データベースの連携と当社独自の物流サービスの強化を更に推進し、電子集中購買向け販売では、大手製造業とのシステム連携の強化及びユーザー向け物流センター見学会を実施することで、より専門性の高い営業活動を行いました。

その結果、売上高は135億62百万円(前年同四半期比25.3%増)、経常利益は16億27百万円(前年同四半期比22.4%増)となりました。

3) ホームセンタールート(ホームセンター、プロショップ等向け販売)

ホームセンタールートにおいては、建築現場等のユーザーをターゲットとした専門性の高いプロショップの新規出店が売上高の拡大に寄与しました。また、当社の商品力を活かし、得意先ストアブランド商品の開発強化に継続して取り組みました。

その結果、売上高は86億74百万円(前年同四半期比4.6%増)、経常利益は30百万円(前年同四半期比589.2%増)となりました。

4) その他

当社は、子会社のトラスコナカヤマ タイランド及びトラスコナカヤマ インドネシアへの販売を含む海外部の販売を「その他」に含めています。

売上高は4億27百万円(前年同四半期比7.9%増)、本社管理費等の経費及び為替差損の影響により、経常損失は1億4百万円(前年同四半期は8百万円の経常損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は、前事業年度末に比べ28億38百万円増加の1,229億79百万円(前事業年度末比2.4%増)となりました。その主な要因は、商品が31億13百万円、郡山支店及び鹿島支店の新築移転に伴う建物が4億51百万円、プラネット埼玉用地の取得等による土地が10億81百万円、新商品データベースなどの構築によるソフトウェア仮勘定が6億75百万円増加し、現金及び預金が17億21百万円、売掛金が13億29百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ17億75百万円減少の205億87百万円(前事業年度末比7.9%減)となりました。その主な要因は、賞与引当金が7億42百万円増加し、未払金が7億13百万円、未払法人税等が21億98百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ46億14百万円増加の1,023億92百万円(前事業年度末比4.7%増)となりました。その主な要因は、利益剰余金が四半期純利益69億69百万円の計上により増加し、前事業年度の期末配当金10億38百万円及び当事業年度の間配当金12億20百万円の支払により減少したことによるものです。なお、自己資本比率は前事業年度末の81.4%から83.3%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年8月9日発表の数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

これによる当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響額は軽微です。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,296	12,574
売掛金	22,006	20,677
有価証券	100	—
商品	25,017	28,130
繰延税金資産	828	896
その他	669	1,020
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	62,918	63,300
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	22,768	23,220
工具、器具及び備品(純額)	480	494
土地	26,784	27,866
建設仮勘定	993	1,247
その他(純額)	1,243	1,294
有形固定資産合計	52,270	54,122
無形固定資産		
ソフトウェア	1,501	1,341
その他	213	888
無形固定資産合計	1,714	2,230
投資その他の資産		
投資有価証券	1,359	1,128
繰延税金資産	3	32
その他	1,882	2,173
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	3,237	3,326
固定資産合計	57,222	59,679
資産合計	120,141	122,979

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,954	12,795
未払金	2,638	1,925
未払費用	152	205
未払法人税等	3,437	1,239
賞与引当金	530	1,273
役員賞与引当金	—	105
その他	360	659
流動負債合計	20,073	18,203
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	136	180
役員退職慰労引当金	166	166
その他	1,987	2,037
固定負債合計	2,289	2,384
負債合計	22,363	20,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,022	5,022
資本剰余金	4,710	4,710
利益剰余金	88,477	93,090
自己株式	△63	△66
株主資本合計	98,147	102,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	433	330
土地再評価差額金	△803	△695
評価・換算差額等合計	△369	△365
純資産合計	97,777	102,392
負債純資産合計	120,141	122,979

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	122,829	130,877
売上原価	96,461	102,298
売上総利益	26,367	28,579
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,763	2,995
役員報酬	186	196
給料及び賞与	5,961	6,636
賞与引当金繰入額	1,141	1,273
福利厚生費	1,253	1,374
通信費	214	219
減価償却費	1,707	1,786
借地借家料	237	234
その他	3,540	3,376
販売費及び一般管理費合計	17,005	18,092
営業利益	9,362	10,486
営業外収益		
受取利息	20	8
受取配当金	12	14
仕入割引	1,087	1,140
その他	285	356
営業外収益合計	1,406	1,520
営業外費用		
売上割引	1,164	1,176
その他	110	160
営業外費用合計	1,275	1,336
経常利益	9,493	10,669
特別利益		
固定資産売却益	23	31
特別利益合計	23	31
特別損失		
減損損失	60	31
固定資産除却損	—	42
特別損失合計	60	74
税引前四半期純利益	9,456	10,626
法人税、住民税及び事業税	3,804	3,638
法人税等調整額	△278	19
法人税等合計	3,525	3,657
四半期純利益	5,930	6,969

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	四半期 損益計算書 計上額 (注)4
	ファクトリー ルート	eビジネス ルート	ホームセンター ルート	計				
売上高								
外部顧客への売上高	103,319	10,820	8,292	122,432	396	122,829	—	122,829
セグメント利益又は 損失(△)(注)2	7,988	1,329	4	9,323	△8	9,314	179	9,493

(注)1「その他」のセグメントには、報告セグメントに含まれない海外販売等の事業セグメントを含んでいます。

2「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益を表示しています。

3「セグメント利益又は損失(△)」の調整額1億79百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれています。

4「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当第3四半期累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	四半期 損益計算書 計上額 (注)4
	ファクトリー ルート	eビジネス ルート	ホームセンター ルート	計				
売上高								
外部顧客への売上高	108,213	13,562	8,674	130,449	427	130,877	—	130,877
セグメント利益又は 損失(△)(注)2	8,912	1,627	30	10,571	△104	10,466	203	10,669

(注)1「その他」のセグメントには、報告セグメントに含まれない海外販売等の事業セグメントを含んでいます。

2「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益を表示しています。

3「セグメント利益又は損失(△)」の調整額2億3百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれています。

4「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っています。

②報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、セグメントの業績をより適切に評価するために、一部の費用の配分方法を変更しています。なお、前第3四半期累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の測定方法により作成しています。

(重要な後発事象)

当社は平成28年10月20日開催の取締役会において、次のとおり株式分割を行うことを決議しました。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることによる、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を目的としています。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成28年12月31日(土)(実質的には、12月30日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記載された株主が所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割します。

(2) 分割により増加する株式

株主分割前の当社発行済株式数	33,004,372株
今回の分割により増加する株式数	33,004,372株
株式分割後の当社発行済株式数	66,008,744株
株式分割後の発行可能株式数	110,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成28年12月15日(木)
基準日	平成28年12月31日(土)(実質的には、12月30日(金))
効力発生日	平成29年1月1日(日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は次のとおりです。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益	89円93銭	105円68銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。